



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 松井建設株式会社  
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3553-1151

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	92,471	0.1	4,790	5.7	5,147	4.6	3,696	2.2
2018年3月期	92,344	3.4	5,079	16.5	5,395	15.5	3,617	17.6

(注) 包括利益 2019年3月期 2,953百万円 ( 30.3%) 2018年3月期 4,237百万円 ( 14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	121.10		9.9	6.9	5.2
2018年3月期	118.53		10.5	7.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	70,774	38,326	54.2	1,255.74
2018年3月期	78,709	36,135	45.9	1,183.96

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,326百万円 2018年3月期 36,135百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,953	1,808	776	23,073
2018年3月期	4,951	1,749	743	27,612

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		6.00		18.00	24.00	732	20.2	2.1
2019年3月期		7.00		18.00	25.00	763	20.6	2.0
2020年3月期(予想)		8.00		17.00	25.00		25.4	

(注) 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当12円00銭  
 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当11円00銭  
 2020年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当 9円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	1.4	1,300	60.4	1,400	59.6	1,000	58.1	32.76
通期	97,000	4.9	4,000	16.5	4,300	16.5	3,000	18.8	98.29

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	30,580,000 株	2018年3月期	30,580,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	59,023 株	2018年3月期	58,973 株
期中平均株式数	2019年3月期	30,520,986 株	2018年3月期	30,521,028 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	90,128	1.7	4,415	14.0	4,767	12.5	3,445	5.8
2018年3月期	91,712	7.0	5,136	7.5	5,450	6.9	3,658	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	112.88	
2018年3月期	119.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	69,164		37,787		54.6		1,238.08	
2018年3月期	77,613		35,800		46.1		1,172.96	

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,787百万円 2018年3月期 35,800百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別) .....	17
(2) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用の改善、個人消費の持ち直し、設備投資の増加など、景気は緩やかに回復しました。

建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きや、建設需要の緩やかな増加が見られる一方、慢性的な建設技能労働者不足、資機材価格の高止まりなど、予断を許さない事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比0.1%増の924億71百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比5.7%減の47億90百万円、経常利益は同4.6%減の51億47百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2.2%増の36億96百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### (建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比1.0%減の899億1百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益率の低下によりセグメント利益(営業利益)は同10.9%減の48億41百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比3.3%増の1,002億33百万円となり、その内訳は建築工事が同2.9%増の980億3百万円、土木工事が同28.5%増の22億29百万円となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の増加により、前連結会計年度比64.1%増の25億69百万円となりました。利益につきましては売上高の増加により、セグメント利益(営業利益)は同15.2%増の7億6百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10.1%減の707億74百万円となりました。

主な増減は有価証券の増加9億93百万円、現金預金の減少45億38百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少37億25百万円及び投資有価証券の減少10億28百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が85億86百万円及び未成工事受入金が18億16百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23.8%減の324億48百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が7億27百万円、利益剰余金が配当金の支払により7億63百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により36億96百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6.1%増の383億26百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.3ポイント向上し54.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の減少が19億53百万円(前連結会計年度は49億51百万円の増加)、投資活動による資金の減少が18億8百万円(前連結会計年度は17億49百万円の減少)、財務活動による資金の減少が7億76百万円(前連結会計年度は7億43百万円の減少)となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ45億38百万円減少(前連結会計年度は24億58百万円の増加)し、230億73百万円(前連結会計年度末は276億12百万円)となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益54億2百万円を計上、売上債権の減少及び未払消費税の増加により44億10百万円増加する一方、仕入債務及び未成工事受入金の減少、法人税等の支払いによる減少により127億69百万円減少し、営業活動による資金は19億53百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出等により18億8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払による減少等により7億76百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	42.2	39.9	46.8	45.9	54.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	32.5	43.8	30.9	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	409.5	228.2	484.6	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2015年3月期、2019年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

2015年3月期より2019年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無いため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得の改善、各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が続くと期待されるものの、通商問題の動向が海外経済に与える影響や、金融資本市場の変動などに留意が必要と思われます。

建設業界におきましては、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加が期待されるものの、中長期的な建設需要の見通しは不透明であり、消費増税の影響も懸念されるなど、引き続き予断を許さぬ事業環境が続くものと思われま

す。また喫緊の課題として、担い手確保、女性技術者の躍進、ICT活用、作業所の週休二日制の定着などを、より一層拡充していかなければなりません。

さらに特定技能外国人の受け入れ拡大が予想される中、コミュニケーション、教育、安全面での対応も求められます。

このような状況を踏まえ、2020年3月期通期の連結業績予想は、売上高970億円、営業利益40億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々

の経営環境や業績等から最適な利益配分を決定しております。上記の方針に基づき、当期における配当金は普通配当7円、特別配当11円を加え、1株につき期末配当金18円、年間で25円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金8円、期末配当金17円（普通配当8円、特別配当9円）の年間配当金25円を実施することを予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	24,109,800	19,571,474
受取手形・完成工事未収入金等	21,726,789	18,001,199
有価証券	4,000,000	4,993,800
未成工事支出金	1,318,427	1,494,973
販売用不動産	874,031	149
仕掛販売用不動産	201,969	988,819
その他のたな卸資産	326,283	347,827
その他	787,188	158,621
流動資産合計	53,344,490	45,556,865
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,661,401	11,106,785
機械、運搬具及び工具器具備品	547,081	713,784
土地	7,433,094	7,600,350
リース資産	390,486	390,486
建設仮勘定	33,369	106,405
減価償却累計額	△6,016,620	△6,284,539
有形固定資産合計	13,048,811	13,633,271
無形固定資産		
投資その他の資産	207,210	249,908
投資有価証券	11,366,267	10,337,657
長期貸付金	15,875	—
破産更生債権等	538,662	519,812
繰延税金資産	—	279,852
その他	837,707	849,093
貸倒引当金	△649,071	△651,870
投資その他の資産合計	12,109,441	11,334,544
固定資産合計	25,365,463	25,217,724
資産合計	78,709,954	70,774,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,217,165	17,630,821
未払法人税等	1,285,282	756,985
未成工事受入金	9,139,222	7,322,943
完成工事補償引当金	276,051	301,396
工事損失引当金	13,100	39,700
賞与引当金	708,774	723,542
その他	479,110	1,081,373
流動負債合計	38,118,705	27,856,761
固定負債		
繰延税金負債	131,755	—
退職給付に係る負債	3,396,300	3,668,478
その他	927,413	923,080
固定負債合計	4,455,469	4,591,559
負債合計	42,574,175	32,448,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	28,882,251	31,815,428
自己株式	△26,635	△26,682
株主資本合計	33,189,334	36,122,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,810,503	3,083,051
退職給付に係る調整累計額	△864,059	△879,247
その他の包括利益累計額合計	2,946,444	2,203,803
純資産合計	36,135,778	38,326,268
負債純資産合計	78,709,954	70,774,590



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	90,778,343	89,901,523
不動産事業等売上高	1,565,971	2,569,814
売上高合計	92,344,315	92,471,337
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	82,368,213	81,921,461
不動産事業等売上原価	866,842	1,628,104
売上原価合計	83,235,056	83,549,565
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,410,129	7,980,061
不動産事業等総利益	699,128	941,709
売上総利益合計	9,109,258	8,921,771
<b>販売費及び一般管理費</b>	4,029,285	4,130,794
<b>営業利益</b>	5,079,972	4,790,977
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22,405	19,522
受取配当金	194,395	260,198
労災保険還付金	69,754	77,198
その他	62,321	50,704
営業外収益合計	348,876	407,623
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,218	19,048
支払手数料	16,691	16,683
その他	6,264	15,181
営業外費用合計	33,174	50,913
<b>経常利益</b>	5,395,673	5,147,687
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	731,158	—
受取和解金	—	360,000
特別利益合計	731,158	360,000
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	22,294
減損損失	590,212	83,042
特別損失合計	590,212	105,337
<b>税金等調整前当期純利益</b>	5,536,619	5,402,350
法人税、住民税及び事業税	1,995,500	1,790,000
法人税等調整額	△76,542	△83,852
法人税等合計	1,918,957	1,706,147
<b>当期純利益</b>	3,617,661	3,696,202
親会社株主に帰属する当期純利益	3,617,661	3,696,202

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,617,661	3,696,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378,413	△727,451
退職給付に係る調整額	241,729	△15,188
その他の包括利益合計	620,142	△742,640
包括利益	4,237,803	2,953,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,237,803	2,953,562

## (3) 連結株主資本等変動計算

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	25,966,573	△26,634	30,273,657
当期変動額					
剰余金の配当			△701,983		△701,983
親会社株主に帰属する当期純利益			3,617,661		3,617,661
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,915,677	△1	2,915,676
当期末残高	4,000,000	333,719	28,882,251	△26,635	33,189,334

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,432,090	△1,105,788	2,326,301	32,599,959
当期変動額				
剰余金の配当				△701,983
親会社株主に帰属する当期純利益				3,617,661
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	378,413	241,729	620,142	620,142
当期変動額合計	378,413	241,729	620,142	3,535,819
当期末残高	3,810,503	△864,059	2,946,444	36,135,778

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	28,882,251	△26,635	33,189,334
当期変動額					
剰余金の配当			△763,025		△763,025
親会社株主に帰属する当期純利益			3,696,202		3,696,202
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,933,177	△47	2,933,130
当期末残高	4,000,000	333,719	31,815,428	△26,682	36,122,464

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,810,503	△864,059	2,946,444	36,135,778
当期変動額				
剰余金の配当				△763,025
親会社株主に帰属する当期純利益				3,696,202
自己株式の取得				△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△727,451	△15,188	△742,640	△742,640
当期変動額合計	△727,451	△15,188	△742,640	2,190,490
当期末残高	3,083,051	△879,247	2,203,803	38,326,268

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,536,619	5,402,350
減価償却費	400,179	451,923
固定資産除却損	—	22,294
減損損失	590,212	83,042
投資有価証券売却損益(△は益)	△731,158	—
受取和解金	—	△360,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,381	2,798
受取利息及び受取配当金	△216,800	△279,720
支払利息	10,218	19,048
売上債権の増減額(△は増加)	△4,192,036	3,744,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	△594,402	65,487
仕入債務の増減額(△は減少)	4,151,937	△8,688,804
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,357,616	△1,816,278
未成工事支出金の増減額(△は増加)	353	△176,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143,075	14,768
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,790	250,286
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	31,325	25,345
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△58,700	26,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	△667,899	665,976
その他	△346,320	275,990
小計	6,138,661	△270,996
利息及び配当金の受取額	174,504	239,514
利息の支払額	△10,218	△19,048
法人税等の支払額	△1,351,295	△2,264,108
法人税等の還付額	—	829
和解金の受取額	—	360,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,951,652	△1,953,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,429	△1,053,728
貸付けによる支出	△227,600	△153,000
貸付金の回収による収入	4,041	512,987
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,256,618	△1,013,365
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,018,979	0
無形固定資産の取得による支出	△104,971	△89,358
定期預金の預入による支出	△12,003	△12,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,749,602	△1,808,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△701,983	△763,025
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△47
その他	△41,987	△12,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743,972	△776,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,458,077	△4,538,328
現金及び現金同等物の期首残高	25,154,052	27,612,129
現金及び現金同等物の期末残高	27,612,129	23,073,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」606,470千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの607,922千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」607,922千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は131,755千円として表示しております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	90,778,343	1,565,971	92,344,315	—	92,344,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583,390	5,981	589,371	△589,371	—
計	91,361,733	1,571,952	92,933,686	△589,371	92,344,315
セグメント利益	5,436,106	613,472	6,049,579	△969,606	5,079,972
セグメント資産	27,606,828	12,429,662	40,036,490	38,673,463	78,709,954
その他の項目					
減価償却費	143,083	242,338	385,422	14,757	400,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	171,392	37,424	208,817	9,514	218,332

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△969,606千円には、セグメント間取引消去△126,712千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△842,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額38,673,463千円には、セグメント間取引消去△1,397,076千円、各報告セグメントに配分していない全社資産40,070,539千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,514千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	89,901,523	2,569,814	92,471,337	—	92,471,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,517	5,503	122,020	△122,020	—
計	90,018,040	2,575,317	92,593,358	△122,020	92,471,337
セグメント利益	4,841,492	706,749	5,548,241	△757,264	4,790,977
セグメント資産	23,245,815	12,293,002	35,538,817	35,235,772	70,774,590
その他の項目					
減価償却費	198,924	234,722	433,647	18,276	451,923
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	266,849	887,454	1,154,303	45,797	1,200,100

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△757,264千円には、セグメント間取引消去149,077千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△906,342千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,235,772千円には、セグメント間取引消去△191,797千円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,427,569千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,797千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,183.96円	1,255.74円
1株当たり当期純利益	118.53円	121.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,617,661	3,696,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,617,661	3,696,202
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,521,028	30,520,986

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	36,135,778	38,326,268
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	36,135,778	38,326,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,521,027	30,520,977

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況 (個別)

## ① 受注高

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	95,284,517	96.8	98,003,560	96.2	2,719,043	2.9
	土木	1,735,929	1.8	2,229,897	2.2	493,968	28.5
	計	97,020,446	98.6	100,233,457	98.4	3,213,011	3.3
不動産事業等		1,408,342	1.4	1,593,745	1.6	185,402	13.2
合計		98,428,789	100	101,827,203	100	3,398,414	3.5

## ② 売上高

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	89,054,154	97.1	86,878,595	96.4	△2,175,559	△2.4
	土木	1,352,701	1.5	1,871,787	2.1	519,085	38.4
	計	90,406,856	98.6	88,750,382	98.5	△1,656,473	△1.8
不動産事業等		1,305,551	1.4	1,377,742	1.5	72,190	5.5
合計		91,712,408	100	90,128,125	100	△1,584,282	△1.7

## ③ 次期繰越高

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	89,044,834	97.9	100,169,799	97.6	11,124,965	12.5
	土木	1,340,509	1.5	1,698,619	1.7	358,110	26.7
	計	90,385,344	99.4	101,868,419	99.3	11,483,075	12.7
不動産事業等		543,034	0.6	759,037	0.7	216,002	39.8
合計		90,928,378	100	102,627,457	100	11,699,078	12.9

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2019年6月27日予定)

・新任取締役候補

取締役 鈴木 裕子 (現 社外監査役 弁護士)

(注) 鈴木裕子氏は、社外取締役の候補者であります。

なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定です。

・新任監査役候補

監査役(非常勤) 山口 素子 (現 山口素子公認会計士事務所 公認会計士、税理士)

(注) 山口素子氏は、社外監査役の候補者であります。

なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定です。

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 鈴木 裕子 (退任後、取締役就任予定)

以 上